

令和 5 年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象 令和 5 年度西原町水道事業会計決算

2 審査期間 令和 6 年 7 月 4 日（1 日間）

3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第 2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

（1）給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,392 人（前年度 35,475 人）、給水人口は、35,392 人（前年度 35,474 人）となっている。

普及率は、100%である。

給水世帯数は、15,637 世帯（前年度 15,461 世帯）で、対前年比 1.14%の増加となっている。

給水栓数は、10,542 件（前年度 10,439 件）、配水量は、4,197,459 m³（前年度 4,199,496 m³）で、前年度比 0.05%の減少となっている。

人口、配水量等の状況表

人口 配水量等	区分	人数等	区分	人数等	前年度比 (%)
行政人口	6年3月現在	35,392人	5年3月現在	35,475人	△0.23
給水人口	6年3月現在	35,392人	5年3月現在	35,474人	△0.23
給水世帯数	6年3月現在	15,637件	5年3月現在	15,461件	1.14
給水1世帯 人口	6年3月現在	2.26人	5年3月現在	2.29人	△1.31
給水栓数	6年3月現在	10,542栓	5年3月現在	10,439栓	0.99
配水量	6年3月現在	4,197,459 m ³	令和4年度	4,199,496 m ³	△0.05

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,197,459 m³で、前年度より2,037 m³の減少、有収水量は3,906,065 m³で、前年度より50,386 m³減少している。

配水量等の状況表

(単位：m³、%)

区 分	5 年度	4 年度	増減量
配 水 量	4,197,459	4,199,496	△2,037
有 収 水 量	3,906,065	3,956,451	△50,386
有 収 率	93.06	94.21	△1.15

有収率は93.06%で、前年度の94.21%より1.15ポイント減少している。

※配水量・・・浄水場や配水場が送り出した水量。

※有収水量・・・浄水場や配水場から送り出した水道水のうち、実際に使用され、水道料金収入につながった水量。

※有収率・・・有収水量÷配水量×100で求める。

水道施設の稼働が実際の収益にどの程度反映されたかを表し、高率であるほど施設の整備や稼働に要した経費を効率的に収益として確保したことを表す。

用途別使用水量は、次のとおりとなっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は 2,779,901 m³（前年度 2,840,844 m³）で、前年度に対し 60,943 m³減少し、前年度比は 2.15 ポイントの減少となっており、構成比は 71.17%（前年度 71.80%）となっている。

② 営業用・兼住宅

営業用・兼住宅の使用水量は 771,982 m³（前年度 778,998 m³）で、前年度に対し 7,016 m³減少し、前年度比は 0.90 ポイントの減少となっており、構成比は 19.76%（前年度 19.69%）となっている。営業用・兼住宅の使用水量は、令和元年度からほぼ横ばいで推移していたが、前年度から減となっている。

③ 団体用

団体用の使用水量は 354,178 m³（前年度 336,609 m³）で、前年度に対し 17,569 m³増加し、前年度比は 5.22 ポイントの増加となっており、構成比は 9.07%（前年度 8.51%）となっている。

用途別使用水量表

（単位：m³、％）

用途別		5 年度	構成比	4 年度	構成比	前年度比
家庭用		2,779,901	71.17	2,840,844	71.80	△2.15
営業用・兼住宅		771,982	19.76	778,998	19.69	△0.90
団体用	琉球大学	222,691	5.70	214,544	5.42	3.80
	その他	131,487	3.37	122,065	3.09	7.72
	計	354,178	9.07	336,609	8.51	5.22
臨時用		4	0.00	0	0	0.00
合 計		3,906,065	100.00	3,956,451	100.00	△1.27

3 経営成績

- (1) 本年度の経営成績を、損益計算書前期比較表により前年度と比較すると次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は 713,468 千円（前年度 762,599 千円）で、前年度より 49,131 千円減少している。減少の要因は、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担軽減を図るための水道基本料金の免除（3 か月分）に伴い、給水収益が前年度より 49,524 千円減少したことによる。

イ 営業費用及び営業外費用

営業費用は 674,089 千円（前年度 721,678 千円）で、前年度より 47,589 千円減少している。営業費用の減少の主な要因は、配水及び給水費が前年度より 22,756 千円減少し、また、資産減耗費も 32,186 千円減少したことによるものである。

営業外費用では、支払利息が前年度より 174 千円減少、雑支出が 4,084 千円増加している。

ウ 経常利益

経常利益は 133,583 千円（前年度 96,526 千円）で、前年度より 37,057 千円増加している。

エ 本年度純利益

本年度の純利益は 133,408 千円（前年度 98,322 千円）で、前年度より 35,086 千円増加している。増加の主な要因は、他会計補助金 55,765 千円により経常利益が増加したことによる。

- (2) 本年度の未処分利益剰余金は 150,882 千円である。なお、前年度の未処分利益剰余金 120,296 千円は、本年度において資本金への組入れ 21,975 千円及び建設改良積立金として 98,322 千円を議会の議決により処分している。

有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	5 年度	4 年度	増減額
供給単価 ①	180.56	190.78	△10.22
給水原価 ②	163.35	168.39	△5.04
給水利益①－②	17.21	22.39	△5.18

本年度の有収水量は 3,906,065 m³、給水収益（水道使用料）は 705,288 千円で、1 m³あたりの供給単価 180.56 円に対し、給水原価は 163.35 円になっている。給水利益は 17.21 円である。給水原価は、近年横ばいで推移しているのに対し、供給単価は、本年度給水収益が減少したため、10.22 円の減少となっている。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m³あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝ $\left\{ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right\} \div \text{有収水量}$

有収水量 1 m³あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m³あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

(3) 給水収益の用途別比較

3 期比較給水収益内訳表

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用等	臨時用	合計
5 年度	469,517	95,953	210,235	2	775,707
4 年度	521,259	91,195	217,784	0	830,239
3 年度	515,477	88,379	226,577	18	830,451

(税込)

上記は、過去 3 年間の給水収益を用途別に表したものである。

増加傾向にあった家庭用が本年度は減少に転じている。本年度の給水収益は、団体用のみ増加、営業用・兼住宅は減少傾向にある。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $35,392 \text{ 人} \div 9 \text{ 人} = 3,932 \text{ 人}$
- ② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $713,468 \text{ 千円} \div 9 \text{ 人} = 79,274 \text{ 千円/人}$
- ③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(2,177,643 \text{ 千円} \div 87,716 \text{ 千円}) \times 100 = 2,483\%$
- ④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(713,468 \text{ 千円} \div 674,089 \text{ 千円}) \times 100 = 105.84\%$

営業収益は、前年度より 49,131 千円減少し、営業費用も前年度より 47,589 千円減少した。
 営業収支比率は、前年度（105.67%）より 0.17 ポイント増加している。

- 当年度減価償却費
-
- ⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・ $\frac{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定}} \times 100$

分析項目	5 年度	4 年度	3 年度
① 職員一人当たり給水人口	3,932 人	3,942 人	3,927 人
② 職員一人当たり営業収益	79,274 千人	84,733 千円	81,249 千円
③ 流動比率	2,483%	2,332%	2,301%
④ 営業収支比率	105.84%	105.67%	102.14%
⑤ 減価償却率	4.95%	5.04%	5.25%

③の流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求される。

④の営業収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることが分かる。

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：人、%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
5	35,392	35,392	△0.23	15,637	1.14	2.26
4	35,475	35,474	0.37	15,461	2.03	2.29
3	35,344	35,343	0.08	15,154	1.22	2.33

行政人口及び給水人口は減少、給水世帯数は微増となっている。

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円、%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価 (円)	給水原価 (円)
5	713,468	△ 6.44	705,288	△6.56	180.56	163.35
4	762,599	4.29	754,812	4.27	190.78	168.39
3	731,240	△3.87	723,868	△3.40	179.03	165.99

営業収益、給水収益、供給単価及び給水原価ともに減少している。

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³、%)

年度	配水量	前年度比	一日平均 配水量	有収水量	前年度比	有収率
5	4,197,459	△0.05	11,468	3,906,065	△1.27	93.06
4	4,199,496	△2.08	11,505	3,956,451	△2.15	94.21
3	4,288,687	0.09	11,077	4,043,231	0.04	94.28

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象にできない不明水量が少なく、効率的である。近年は、高い水準を維持している。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³、%)

用途	家 庭 用		営 業 用 等		団 体 用		臨時用
年度	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	数量
5	2,779,901	△2.15	771,982	△0.90	354,178	5.22	4
4	2,840,844	△1.72	778,998	△5.59	336,609	2.75	0
3	2,890,436	0.10	825,150	0.23	327,613	△1.01	32

団体用の使用水量は前年度に引続き増加しているものの、家庭用及び営業用等はともに減少傾向にある。

損益計算書前期比較

(単位：千円) (税抜)

科目	5 年度	4 年度	増減額
営業収益	713,468	762,599	△ 49,131
給水収益	705,288	754,812	△ 49,524
その他営業収益	8,179	7,787	392
受託工事収益	0	0	0
営業費用	674,089	721,678	△ 47,589
受水費	430,372	429,841	531
配水及び給水費	56,452	79,207	△ 22,755
受託工事費	0	0	0
総係費	79,471	71,923	7,548
減価償却費	105,255	105,982	△ 727
資産減耗費	2,538	34,724	△ 32,186
その他営業費用	0	0	0
営業利益	39,379	40,921	△ 1,542
営業外収益	100,685	58,177	42,508
受取利息	10	12	△ 2
長期前受金戻入	42,511	58,021	△ 15,510
引当金戻入益	2,147	0	2,147
雑収益	253	144	109
他会計補助金	55,765	0	55,765
営業外費用	6,481	2,571	3,910
支払利息	2,194	2,368	△ 174
雑支出	4,287	203	4,084
経常利益	133,583	96,526	37,057
特別利益	0	1,801	△ 1,801
過年度損益修正益	0	1,801	△ 1,801
特別損失	△174	1,795	△1,969
過年度損益修正損	174	6	168
固定資産売却損	0	6	△ 6
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	133,408	98,322	35,086
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	17,474	21,975	△ 4,501
当年度未処分利益剰余金	150,882	120,296	30,586

収益費用明細書前期比較

(単位：千円)

収益

項・目・節	5 年度	4 年度	増減額
営業収益	713,467,565	762,598,814	△ 49,131,249
水道使用料	705,288,320	754,811,624	△ 49,523,304
他会計負担金	1,500,000	1,488,000	12,000
手数料	1,630,800	1,319,800	311,000
加入金	3,937,800	3,909,600	28,200
受託業務収益	1,110,645	1,069,790	40,855
営業外収益	100,685,016	58,176,827	42,508,189
預金利息	10,013	11,869	△ 1,856
長期前受金戻入	42,510,605	58,021,173	△ 15,510,568
引当金戻入益	2,146,565	0	2,146,565
雑収益	252,833	143,785	109,048
他会計補助金	55,765,000	0	55,765,000
特別利益	0	1,800,865	△ 1,800,865
① 収益合計	814,152,581	822,576,506	△ 8,423,925

費用

営業費用	674,088,863	721,677,932	△ 47,589,069
原水及び浄水費(受水費)	430,372,121	429,841,190	530,931
配水及び給水費計	56,451,682	79,207,416	△ 22,755,734
賃金	0	0	0
被服費	36,937	21,655	15,282
備消耗品費-	1,410,563	852,526	558,037
通信運搬費	1,802,175	1,795,980	6,195
委託料	23,183,893	33,915,200	△ 10,731,307
賃借料	896,000	191,000	705,000
修繕費	15,421,556	24,421,130	△ 8,999,574
路面復旧費	580,020	1,613,593	△ 1,033,573
動力費	13,120,538	16,014,332	△ 2,893,794
薬品費	0	0	0
材料費	0	382,000	△ 382,000
総係費	79,471,164	71,922,890	7,548,274
報酬	6,985,308	6,338,524	646,784
給料	23,351,740	23,173,137	178,603
手当	14,580,364	11,479,317	3,101,047
賞与引当金繰入額	2,891,000	1,597,090	1,293,910
賃金	0	0	0

法定福利費	8, 221, 747	8, 121, 204	100, 543
法定福利引当金繰入額	672, 000	380, 813	291, 187
旅費	35, 547	48, 093	△ 12, 546
報償費	10, 000	0	10, 000
備品消耗品費	250, 960	273, 372	△ 22, 412
燃料費	341, 694	231, 410	110, 284
光熱水費	0	0	0
印刷製本費	1, 179, 900	841, 000	338, 900
通信運搬費	1, 883, 952	1, 918, 904	△ 34, 952
委託料	10, 603, 327	10, 535, 652	67, 675
手数料	2, 043, 596	2, 005, 418	38, 178
賃借料	3, 813, 843	3, 740, 895	72, 948
修繕費	1, 579, 030	140, 990	1, 438, 040
研修費	0	0	0
食糧費	0	1, 880	△ 1, 880
会費負担金	422, 142	352, 529	69, 613
保険料	511, 400	570, 720	△ 59, 320
使用料	12, 614	12, 614	0
諸税	81, 000	42, 500	38, 500
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	116, 828	△ 116, 828
減価償却費 (有形固定資産)	105, 255, 456	105, 982, 173	△ 726, 717
固定資産除却費等	2, 538, 440	34, 724, 263	△32, 185, 823
たな卸資産減耗費	0	0	0
その他営業費用	0	0	0
営業外費用	6, 480, 904	2, 571, 428	3, 909, 476
企業債利息	2, 194, 197	2, 368, 346	△ 174, 149
雑支出	4, 286, 707	203, 082	4, 083, 625
特別損失	174, 491	5, 625	168, 866
過年度損益修正損	174, 491	5, 625	168, 866
その他特別損失	0	0	0
② 費用合計	680, 744, 258	724, 254, 985	△ 43, 510, 727

当期純利益①－②	133, 408, 323	98, 321, 521	35, 086, 802
----------	---------------	--------------	--------------

貸借対照表前期比較

(単位：千円)

資産の部

科 目	5 年度	4 年度	増減額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,693,596,100	4,580,801,602	112,794,498
減価償却累計額	△2,813,366,463	△2,722,476,651	△90,889,812
機械及び装置	396,302,765	384,021,163	12,281,602
減価償却累計額	△258,383,929	△248,898,168	△9,485,761
車両運搬具	9,197,294	9,197,294	0
減価償却累計額	△7,776,364	△7,285,220	△491,144
工具器具及び備品	12,570,710	12,570,710	0
減価償却累計額	△11,496,895	△11,087,095	△409,800
建設仮勘定	35,010,741	37,946,490	△ 2,935,749
有形固定資産合計	2,228,331,132	2,207,467,298	20,863,834
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
無形固定資産合計	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,709,097,507	1,592,222,900	116,874,607
未収金	68,978,758	67,478,688	1,500,070
貸倒引当金	△765,394	△765,394	0
貯蔵品	232,046	167,093	64,953
その他流動資産	100,000	100,000	0
短期貸付金	400,000,000	400,000,000	0
流動資産合計	2,177,642,917	2,059,203,287	118,439,630
資産合計	4,407,684,349	4,268,380,885	139,303,464

負債の部

企業債	135,316,491	117,063,857	18,252,634
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	252,459,432	234,206,798	18,252,634
企業債（1年以内返済）	13,847,366	17,473,677	△ 3,626,311
未払金	67,026,691	63,519,432	3,507,259
賞与引当金	4,685,000	5,127,670	△ 442,670
法定福利費引当金	1,041,000	1,067,648	△ 26,648
預り金	1,116,272	1,121,280	△ 5,008
流動負債合計	87,716,329	88,309,707	△ 593,378
長期前受金	2,137,523,841	2,109,715,223	27,808,618
長期前受金収益化累計	△1,353,429,973	△1,312,141,240	△41,288,733
繰延収益	784,093,868	797,573,983	△ 13,480,115

負債合計	1, 124, 269, 629	1, 120, 090, 488	4, 179, 141
------	------------------	------------------	-------------

資本の部

固有資本金	7, 349, 280	7, 349, 280	0
繰入資本金	100, 630, 856	98, 914, 856	1, 716, 000
組入資本金	1, 699, 560, 584	1, 677, 585, 705	21, 974, 879
資本金合計	1, 807, 540, 720	1, 783, 849, 841	23, 690, 879
受贈財産評価額	36, 359, 311	36, 359, 311	0
国庫補助金	347, 530, 120	347, 530, 120	0
工事負担金	20, 632, 975	20, 632, 975	0
資本剰余金合計	404, 522, 406	404, 522, 406	0
減債積立金	39, 063, 857	56, 537, 534	△ 17, 473, 677
建設改良積立金	881, 405, 737	783, 084, 216	98, 321, 521
未処分利益剰余金	150, 882, 000	120, 296, 400	30, 585, 600
利益剰余金合計	1, 071, 351, 594	959, 918, 150	111, 433, 444
剰余金合計	1, 475, 874, 000	1, 364, 440, 556	111, 433, 444
資本合計	3, 283, 414, 720	3, 148, 290, 397	135, 124, 323
負債資本合計	4, 407, 684, 349	4, 268, 380, 885	139, 303, 464

3 審査の意見

水道事業の収支については、総事業収益（収益合計）814,153 千円（対前年度比 1.02% 減）に対し、総事業費用（費用合計）680,744 千円（対前年度比 6.01% 減）となり、収支差引 133,408 千円（対前年度比 35.69% 増）の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、150,882 千円（対前年度比 25.43% 増）となっている。

総事業収益中、営業収益は 49,131 千円の減少、営業外収益は 42,508 千円の増加。総事業費用中、営業費用が 47,589 千円の減少、営業外費用が 3,910 千円増加となっている。

本年度の純利益が 35,087 千円増加した理由は、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担軽減を図るため、水道基本料金の免除（3 か月分）に伴い、一般会計より「電気・ガス・食料品等価格高騰重点交付金」を繰り入れて補てんするため、他会計補助金を補正増し、経常利益が増加したことが主な理由である。

配水量等の有収率は、近年は 94% を超える高い数値を維持していたが、本年度は 93.06% となっており、長時間続いた台風 6 号による町道棚原 1 号線の道路崩落災害に伴う配水管の破損漏水も一部要因と思われるが、今後も、引き続き、漏水対策防止等に努めていただきたい。

(1) 今後の水道事業経営について

当年度末未処分利益剰余金 150,882 千円は、うち 133,408 千円を建設改良積立金として積み立て、残り 17,474 千円を資本金へ組み入れることを予定している。建設改良積立金については、西原西地区土地区画整理事業区域、マリンタウン計画道路の開発による配水管布設

等、今後の整備計画に対する財源の確保を理由として積み立てている。

今後、水道事業においては、施設整備と既存施設の更新に多額の費用を要することが計画されている。他方、料金収入においては、琉球大学医学部の町外への移転、将来の人口減少に伴う給水人口の減少が予測され、収入の減少が見込まれる。今後とも、独立採算制を維持し、安定した事業経営とするためにも、引き続き、西原町水道事業経営戦略に沿った事業運営に努めてもらいたい。

(2) 事務の執行について

令和5年度の水道事業の会計処理において、令和5年11月15日に10億円の出金・振込があった。内訳は、沖縄銀行西原支店から沖縄県農業協同組合西原支店への4億円、琉球銀行西原支店から沖縄県農業協同組合西原支店への4億円、沖縄県海邦銀行西原支店から沖縄県農業協同組合西原支店への2億円である。

しかしながら、このような大金を移動したにもかかわらず、金銭の移動について一切の決裁を受けておらず、担当者単独で金銭を動かしていた実態がある。上司からの指示であれば当然に金銭の移動についての決裁を経た上で、預金を移動するのが本来の処理である。もし、そうでなければ、職員が勝手に億単位のお金を自由に動かすことが可能となってしまう。事故防止の観点からも相当問題のある処理と言わざるを得ない。

また、この処理について預金通帳では移動が分かるが、そもそも決裁を受けていないため、現金出納簿での記帳・処理は全くない状態である。

当然のことであるが出金のための決裁を取り、それに基づき出金・振込を行い現金出納簿に記帳される必要がある。なお、金融機関ごとの明細が不明であるため、これについては補助簿等を作成して管理する必要がある。

今回決裁を受けていたのは出金・振込後の振込手数料各770円（3か所金融機関）の経費処理のためのもので出金・振込時点での決裁ではない。

今後は、疑義が生じることがないように確実に出金・振込の決済を受け、また、金融機関単位の補助簿等を作成し、必要な手続きを遵守していただきたい。